2025年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年８月７日

上場会社名　　株式会社ブロードエンタープライズ　　上場取引所　東
コード番号　　4415　　ＵＲＬ　https://broad-e.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中西　良祐
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経理部長　　（氏名）渡邊　宗義　　ＴＥＬ　06（6311）4511
半期報告書提出予定日　　2025年８月７日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年12月期第２四半期（中間期）の業績（2025年１月１日～2025年６月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,033	42.8	440	31.4	408	85.7	260	80.5
2024年12月期中間期	2,124	25.9	335	131.6	220	95.9	144	△11.4

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	42.63	42.30
2024年12月期中間期	23.82	23.43

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	9,290	1,468	15.8
2024年12月期	7,950	1,207	15.2

（参考）自己資本　2025年12月期中間期　1,467百万円　2024年12月期　1,206百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2025年12月期	－	0.00			
2025年12月期（予想）			－	－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
　　２．2025年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

３．2025年12月期の業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	27.7	905	22.5	655	16.1	400	15.6	65.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,115,500株	2024年12月期	6,115,500株
②　期末自己株式数	2025年12月期中間期	306株	2024年12月期	306株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	6,115,194株	2024年12月期中間期	6,064,094株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.４「１．経営成績等の概況（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年８月７日（木）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 7
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	増減率 （%）
売上高	2,124,586	3,033,791	42.8
営業利益	335,095	440,418	31.4
経常利益	220,185	408,890	85.7
中間純利益	144,421	260,720	80.5

当中間会計期間（自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）の我が国経済におきましては、緩やかな回復基調ながらも、米国との関税摩擦が本格化し、対米輸出の減少と企業の設備投資の手控えが顕著となりました。また、物価上昇により実質賃金は引き続き減少し、個人消費の回復は鈍化しています。一方、雇用は人手不足を背景に底堅く推移し、賃上げの動きも一部で見られました。景気動向の不透明感は拭えず、いまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界として、住宅市場では、都市部で再開発や海外資本流入により新築マンション価格が上昇し、地方ではリモートワークやインフラ整備で郊外住宅の需要が拡大しております。また、高齢化に伴うバリアフリー住宅や医療連携型施設の需要、省エネ性能の義務化による省エネ改修や災害耐性強化の需要の高まりも見られました。

ただし、賃貸利用を含む全国の空き家が約900万戸を超える既築物件市場では、依然として空き家・空室問題が大きな課題となっており、事業用不動産所有者にとって物件の価値を高める施策の実行のための資金調達は喫緊の課題となっております。

その一方で、訪日外国人が急増し、５月には369万人を記録して過去最高を更新しております。宿泊需要も高まり、外国人宿泊数は1,572万人泊に達しました。特に中国・米国・豪州からの旅行者が増加し、地方部での宿泊も前年比25.4%増と好調でした。民泊業界では、法改正により管理体制の強化と地域との共存が重視され、AIによる価格最適化やスマートチェックインなどの導入が進展し、都市部だけでなく地方での民泊開業も増加し、観光分散と地域活性化に貢献しています。

このような状況の下、当社は事業用不動産を、その利用者にとって魅力的な物件にすることで入居率・賃料アップを図り、最大の強みである、債権流動化を活用した初期導入費用ゼロ円のファイナンススキーム「BRO-ZERO」を軸に、各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社・既存顧客との連携強化を推し進め、不動産オーナー様のキャッシュフロー最大化に貢献し続けております。また、賃貸マンションだけではなく、戸建て住宅やビル・テナント、シェアハウス、福祉用施設、そして民泊などの宿泊施設に対しても「BRO-ZERO」と既存商材を掛け合わせて提案の幅を拡大し、案件の獲得を進めております。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移しております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、オートロック・インターフォンの新設やリニューアル工事を希望する新規顧客獲得を推進してまいりました。その結果、受注件数、売上は堅調に推移しております。

内装リノベーション「BRO-ROOM」におきましては、販売代理店獲得を主眼に置き、リフォーム会社や民泊運営代行会社との連携を強め、拡販に注力してまいりました。その結果、前年同期を大幅に上回る受注を獲得し、持続的な売上成長を続けております。

外壁塗装・大規模修繕工事「BRO-WALL」におきましては、既存の管理会社との連携を強め、拡販に注力した結果、順調に案件を獲得し、受注および工事完了を進めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は3,033,791千円（前年同期比42.8%増）、営業利益は440,418千円（前年同期比31.4%増）、経常利益は408,890千円（前年同期比85.7%増）、中間純利益は260,720千円（前年同期比80.5%増）となりました。

今後も賃貸業界における物件の差別化に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。これらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

	前事業年度 （2024年12月31日）	当中間会計期間末 （2025年６月30日）	増減率
総資産額（千円）	7,950,757	9,290,997	16.9%
純資産額（千円）	1,207,579	1,468,300	21.6%
１株当たり純資産額（円）	197.47	239.90	21.5%

（資産）

当中間会計期間末における総資産は9,290,997千円であり、前事業年度末に比べ1,340,239千円増加いたしました。主な要因は投資その他の資産が135,690千円、現金及び預金が98,692千円、商品が87,546千円それぞれ減少したものの、売掛金が1,690,890千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は7,822,697千円であり、前事業年度末に比べ1,079,519千円増加いたしました。主な要因は前受金が419,504千円、未払金が35,256千円、未払消費税等が29,109千円、買掛金が28,562千円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,281,168千円、長期借入金（１年以内返済予定含む）が348,152千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は1,468,300千円であり、前事業年度末に比べ260,720千円増加いたしました。これは中間純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べて98,692千円減少し、904,237千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金は、1,700,649千円の減少となりました。これは主に、売上債権の増加による支出1,698,567千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金は、17,488千円の減少となりました。これは主に、長期前払費用の支払いによる支出12,064千円、差入保証金の差入による支出4,278千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金は、1,619,445千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出351,848千円があったものの、短期借入金の純増加額1,281,168千円、長期借入れによる収入700,000千円などがあったことによるものであります。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績につきましては、2025年２月12日付「2024年12月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました予想から変更はありません。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（単位：千円）

	前事業年度実績 （自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）	当事業年度予想 （自　2025年１月１日 至　2025年12月31日）	増減率（%）
売上高	4,697,147	6,000,000	27.7%
営業利益	738,692	905,000	22.5%
経常利益	564,001	655,000	16.1%
当期純利益	346,004	400,000	15.6%

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年12月31日）	当中間会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,934	942,241
売掛金	4,111,310	5,802,200
商品	482,216	394,669
貯蔵品	13,457	11,502
前渡金	43,782	134,637
前払費用	804,770	751,982
未収入金	430,568	416,570
その他	1,578	1,152
貸倒引当金	△67,981	△85,476
流動資産合計	6,860,637	8,369,481
固定資産		
有形固定資産	373,003	342,821
無形固定資産	10,614	7,882
投資その他の資産	706,502	570,811
固定資産合計	1,090,120	921,515
資産合計	7,950,757	9,290,997

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年12月31日）	当中間会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,071	353,509
短期借入金	1,718,831	3,000,000
１年内返済予定の長期借入金	605,038	700,146
未払金	123,367	88,110
未払費用	6,534	1,434
未払法人税等	2,124	1,000
未払消費税等	81,178	52,068
前受金	2,394,564	1,975,059
預り金	17,957	23,232
賞与引当金	39,528	10,704
その他	19,750	20,139
流動負債合計	5,390,946	6,225,405
固定負債		
長期借入金	1,180,935	1,433,979
アフターコスト引当金	51,260	53,152
その他	120,035	110,159
固定負債合計	1,352,231	1,597,291
負債合計	6,743,177	7,822,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,894	78,894
資本剰余金	453,723	453,723
利益剰余金	673,919	934,639
自己株式	△228	△228
株主資本合計	1,206,309	1,467,029
新株予約権	1,270	1,270
純資産合計	1,207,579	1,468,300
負債純資産合計	7,950,757	9,290,997

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
売上高	2,124,586	3,033,791
売上原価	1,151,670	1,765,066
売上総利益	972,915	1,268,725
販売費及び一般管理費	637,819	828,306
営業利益	335,095	440,418
営業外収益		
受取利息	5	507
受取配当金	2,151	1,477
受取手数料	195	135
その他	914	346
営業外収益合計	3,265	2,466
営業外費用		
支払利息	11,992	25,258
債権売却損	24,886	－
支払手数料	72,531	3,500
その他	8,765	5,235
営業外費用合計	118,175	33,994
経常利益	220,185	408,890
税引前中間純利益	220,185	408,890
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,077
法人税等調整額	74,480	147,092
法人税等合計	75,764	148,170
中間純利益	144,421	260,720

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年６月30日）	当中間会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	220,185	408,890
減価償却費（有形、無形）	40,382	32,533
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,800	△28,824
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,187	25,171
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	3,111	1,891
受取利息及び受取配当金	△2,156	△1,984
支払利息	11,992	25,258
有形固定資産除売却損益（△は益）	449	2,006
売上債権の増減額（△は増加）	146,993	△1,698,567
棚卸資産の増減額（△は増加）	△85,625	89,501
前渡金の増減額（△は増加）	△48,445	△90,854
前払費用の増減額（△は増加）	126,584	56,028
未収入金の増減額（△は増加）	△176,216	13,997
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,499	△28,562
未払費用の増減額（△は減少）	△4,936	△5,100
未払金の増減額（△は減少）	△3,023	△35,256
前受金の増減額（△は減少）	△392,474	△419,504
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,873	△29,109
その他	8,685	10,662
小計	△256,480	△1,671,823
利息及び配当金の受取額	2,156	1,984
利息の支払額	△12,566	△28,628
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,271	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,619	△1,700,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,327	△1,625
有形固定資産の売却による収入	454	－
関係会社株式の取得による支出	△10,000	－
差入保証金の差入による支出	△4,970	△4,278
差入保証金の回収による収入	7,796	180
資産除去債務の履行による支出	△4,219	－
長期前払費用の支払いによる支出	△10,675	△12,064
投資その他の資産の増減額（△は増加）	－	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,940	△17,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	154,928	1,281,168
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△325,476	△351,848
その他	△9,960	△9,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,492	1,619,445
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	130,931	△98,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,667	1,002,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,205,598	904,237

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（債権流動化）

当社は、2025年７月14日開催の取締役会において、当社の保有する長期システム利用債権を流動化し、資金調達することを決議し、2025年７月31日に実行いたしました。

（１）債権流動化の目的

このたび流動化する債権は、B-CUBIC、B-CUBIC Next、スマートカメラ、BRO-LOCK及びBRO-ROOMに関連する長期債権であります。当該債権を流動化することは、キャッシュフロー・資産効率の改善及び財務安全性の向上に寄与するものであります。

（２）債権流動化の概要

債務者	国内の個人及び法人
取引先	金融機関
対象債権	当社が保有する長期システム利用債権
流動化金額	約21億円
実行日	2025年７月31日